

JICS REPORT

【ジックス・レポート】

財団法人 日本国際協力システム

2008

Sept.
No. 69

2008年9月1日【編集発行人：櫻田 幸久】
発行：（財）日本国際協力システム
〒162-0067 東京都新宿区富久町10番5号 新宿EASTビル
Tel 03-5369-6960 / Fax 03-5369-6961
E-mail: jics@jics.or.jp / URL: http://www.jics.or.jp

特集

JICSの果たす役割

食糧危機と国際協力

今、再び食糧危機が叫ばれています。原油高を原因とした肥料や穀物価格の高騰などによる食糧危機は、開発途上国の飢餓、生命の危機に直接結びつきます。日本は食糧問題解決のために、食糧援助を1960年代後半から、またその発展形である食糧増産援助（現貧困農民支援）を1970年代から実施しています。

JICSは1989年の設立以来、食糧増産援助の調査に携わり、2004年度からは相手国の調達代理人としての業務を、また食糧援助については、2001年度から調達監理業務を開始し、2007年度からは貧困農民支援と同様、調達代理業務を行っています。

〔食糧援助と貧困農民支援〕

日本政府は開発途上国に対して、1968年から食糧援助、1977年から食糧増産援助という無償資金協力を行ってきました。食糧援助は文字通り米や小麦、トウモロコシなどの農作物を貧困対策として援助し、食糧増産援助は、途上国の食糧増産のために肥料や農業機械などを援助するものです。

食糧援助は、GATTのケネディラウンド（KR）交渉による1967年の国際穀物協定の「食糧援助規約」に基づき68年に開始されたため「KR」と呼ばれ、食糧増産援助はその発展形であるため「2KR」と呼ばれています。また、2005年には、食糧増産援助は貧困対策の視点から対象を小規模農民とし、「貧困農民支援」に名称が変わりました。

JICSはそれぞれの援助で調達機関としての機能に加えて、調達された食糧や資機材の配布状況や見返り資金の積立状況などを確認する政府間協議（コミッティ）の事務局としての役割を果たしています。

〔援助の特徴〕

食糧援助と貧困農民支援では、援助物資を現地で売却し、「見返り資金」として積み立てることであります。この見返り資金は、日本政府と使途を協議のうえ、貧困農民のための経済・社会開

CONTENTS

- P-1** 【特集】
2 JICSの果たす役割
食糧危機と国際協力
- P-3** 【OPINION】
モルドバ独立以来最も効果的なプロジェクト—日本の貧困農民支援
2KRプロジェクト技術局長
ブマコフ・ヴァジレ
- P-4** 【TOPICS】
防災・災害復興支援無償—バングラデシュ
6万人を救うサイクロンシェルター
紛争予防・平和構築無償—カンボジア
「平和の炎」でJSACが受勲
- P-5** 【NGO紹介】
ミャンマーの医療を支援する会
教え子を通じミャンマーの
医療を支える
- P-6** 【JICSのうごき】
2008年度第1回通常評議員会・
理事会を開催
インドネシアの孤児院に
JICS職員有志が贈り物
TICAD IVに広報用ブースを出展
秋篠宮殿下・妃殿下
災害復興支援の学校をご視察
- P-6** 【在外勤務者リレーエッセイ】
コーヒー道を極める
在エチオピア日本大使館出向中 大本利幸
- P-6** 【お知らせ】
総合学習の受入れ
JICSはNGO活動を支援します



援助米を確認するガンビア政府関係者

発に役立てられます。

貧困農民支援の特徴は、資機材の供与だけではなく、見返り資金を活用した灌漑施設整備を行うなど、さらに小規模農民に裨益している点があげられます。この結果、相手国や他の援助機関からも高い評価を得ています。さらに、2004年度からは調達代理方式が導入され、納入時期が日本の会計年度に依らなくなったため、相手国が希望する時期に納入できるようになり、よりニーズに合う援助が可能になりました。

【貧困農民支援】

モルドバ—トラクターが6倍に

ソビエト連邦崩壊後、経済の混乱で困窮し、農作物の収量も減少しているモルドバに対して、日本は2000年から貧困農民支援を開始しました。モルドバはトラクターなどの農業機械（農機）を希望しており、JICSは調達監視機関として、これまで計6回農機を調達しました。モルドバはより高い援助効果を得るために、見返り資金を活用して独自に購入したトラクター累計296台をモルドバ国内で販売し、得た資金で新たなトラクターを調達し再びそれを販売。このように調達と販売を繰り返すことで、2005年までに、当初の6倍近くの約1700台のトラクター、さ

らにコンバインその他を含めると、計2135台の農機を調達し、大きな効果を得ることができました。

ボリビア—肥料を安く販売する

内陸国のボリビアは山岳地帯が多く、経済開発には多くの困難を伴います。農業に関しても、耕地が狭いため肥沃度が低いにもかかわらず肥料が不足していることや、伝統農法に依存する地域が多いことから、小麦の自給率は2割と主食が自給できない状況です。そのため日本は1977年から食糧増産援助を実施しています。これまでの援助を活用して、中小農家に肥料を市場より安く販売し、肥料普及の指導が行われました。また見返り資金によって、農道や灌漑水路を整備し、草の根・人間の安全保障無償やNGOなどと連携した協力も行っています

2007年度は、主要作物のジャガイモ、トウモロコシ、小麦、米の主な生産地であるコチャバンバおよびポトシの2県の貧困・小規模農民を対象に、貧困削減のための支援を行いました。

【食糧援助】

ガンビア—日本の米を役立てる

西アフリカのガンビアでは、労働人口の8割が農業に従事していますが、現在

も天水に頼る農業を主としています。雨季が短い年などは農産物の生産量が減少し、米の自給率が約20%、穀物全体の自給率が60%前後に留まる場合もあるため、日本はガンビアに米の食糧援助を行っています。

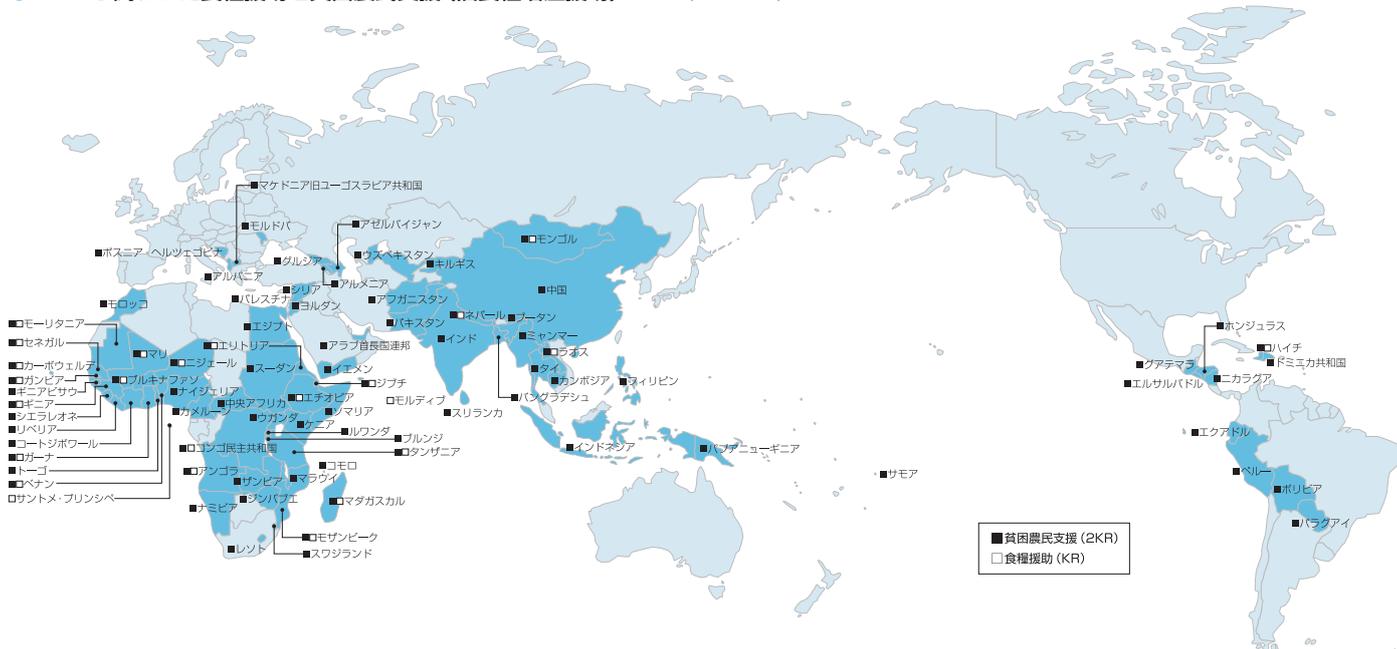
援助で日本から送られた米は市場より安く販売され、代金の一部が見返り資金として積み立てられます。これは肥料の購入などで農業・社会開発に役立てられています。

ハイチ—食糧危機のために

ハイチは2004年に武力衝突が起り、現在も国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)が常駐して治安維持を行うなど、不安定な状況が続いています。ハイチは島国のため、生活必需品の多くを海外から輸入しています。昨今の世界的な穀物価格の上昇から、首都ポルトープランスでも価格が高騰し、食物を求める民衆の暴動が頻発して、当時のアレクシス首相が辞任に追い込まれました。この暴動により、食糧援助物資の海上輸送にも影響がありましたが、事態収拾後、無事積み下ろしができました。

援助物資の米は国内で販売されて、食糧危機対策にするとともに、代金の一部が見返り資金として病院の修復や国勢調査の機材購入などに役立てられています。

● JICSが関わった食糧援助と貧困農民支援（旧食糧増産援助） 1998年～2007年





JICSに関わりのある外部有識者による、国際協力についての提言、考察などをご紹介します。

モルドバ独立以来最も効果的なプロジェクト——日本の貧困農民支援

貧困農民支援の成果

日本の貧困農民支援は、1991年のモルドバの独立以来、最も効果的なプロジェクトです。2001年に始まった日本の貧困農民支援(2KR)は、わずか4、5年で国中に広まりました。小規模農民には担保がなく、銀行から融資を受けることができません。しかし、この2KRプロジェクトでは、担保も利子もなく、農民が最初の1回分を支払うとトラクターを受け取ることができます。これは画期的なことです。

始まって7年間で、次のような成果がありました。

1) 1000を超す農民や農民組織が農業機械を入手する機会を得ました。2) 農機具3250点以上が配布されました。3) 12000件以上の仕事が生まれました。4) 30万ha以上の土地、モルドバの開墾地の5分の1が2KR調達資機材により開墾されました。それは20万人以上の小作農民のための土地です。

このような著しい実績から、2KRのプロジェクト事務所には多くの各援助国大使や、世界銀行、米国国際開発庁、国際農業開発基金、国連食糧農業機関などの人々がいつも訪れています。そして、EU(欧州連合)の食糧安全プログラムがこの事務所に灌漑業務を依頼してきたことからわかるように、日本の2KRは各援助国や国際機関から高く評価されています。

JICSについて

JICSチームは、2001年以来8件すべての入札について、機材仕様の入念な詰めから始まり、モルドバ各地を訪問し、原産国の決定も、多くの農民と直接話し合っただけで要求を受け入れてくれました。そして入札により価格を抑えて、大切な資金を節約することができました。入札会の際も、JICSが正確に監理を行い透明で効率的な調達を行うという事実が、モルドバに大きな変化をもたらしました。2KRのプロジェクト事務所は、JICSの案件監理や調達方法を学び、他の見返り資金やそれを活用した回転資金(リボルビングファンド)によるすべての調達で、その方法を実行しました。

大切なことは、JICSスタッフとの素早く親しいコミュニケーションです。東京とキシニョフという遠い距離にも関わらず、JICSの責任者と協力し合えたことは本当に光栄です。JICSスタッフとの非常に友好

ブマコフ・ヴァジレ

2KRプロジェクト技術局長
(モルドバ共和国農業食品産業省)



的な協力関係が、モルドバで2KRが成功した一つのカギといえるでしょう。JICSチームと一緒に働くと、多くの学ぶべきことがあります。特に私たちの若いスタッフにとっては、日本人がどれだけ組織的で専門化されて、知識に富み、とても忍耐強く、礼儀正しく、社交的であるかがお手本になります。この機会に、世界で行われているJICSの業績にも感謝の意を表し、皆さんの幸運をお祈りします。

これからの展望

日本には少なくとも今後5、6年は2KRの継続を希望したいのです。この2KRプロジェクトは、少ない予算でも、継続すると、その2倍、3倍の額の新しいプロジェクトよりも農業開発に重要な影響を与えます。そのため、これから数年間は2KRを継続していくことが、農民やプロジェクトのためにも必要不可欠なのです。また、積立てた見返り資金による事業は、さらなる需要に対処することができるでしょう。そして2KRによって生産が増加すると、次は生産物の販売が課題になります。このような状況では、日本の農業協力の経験がとても価値があるものとなります。

JICSの活動とモニタリングの手法は、社会主義から移行中のモルドバの農民たちに必要不可欠な支援となりました。この援助は日本の農民も含む人々の税金でまかなわれていると聞きます。援助を必要とするモルドバの何百万もの家族が日本国民へ敬意を表していることを最後に強調させていただきます。



2KRのプロジェクト事務所。正面には「2KR JAPONIA-MOLDOVA」(日本・モルドバ)と書かれたマークが掲げられている

防災・災害復興支援無償—バングラデシュ

6万人を救うサイクロンシェルター

2007年11月15日から16日にかけてバングラデシュ南西部を襲った巨大サイクロン「シドル」は、全64県の30県に対して同年12月までに、死者3363名、行方不明者871名、被災者約892万人、全壊家屋が約56万軒という甚大な被害をもたらしました。

バングラデシュは、14万4000km²の国土（北海道の1.8倍）に1億4000万人が住み、三大河川による世界最大の三角州（デルタ地帯）に位置し、国土の8割が海拔9m以下にあります。このため雨期になると2割が水没し、冠水・洪水で多大な被害を受けるため、災害対策は国家の重要課題となっています。特にベンガル湾沿岸地帯では、度重なるサイクロンの襲来と自然災害で多くの人々、家畜、財産が被害を受け、1970年のサイクロンでは30～50万人、91年には14万人の人命が失われています。

60年代に洪水や高潮被害からの避難施設として、高床式のサイクロンシェルターの建設を始めましたが、91年の災害を契機に、93年から各国や国際機関などによる建設が本格化し、日本も一



サイクロンで倒れた木々

般無償協力により2005年までに多目的サイクロンシェルターを、南東部を中心に81棟建設しました。また、20年前から雨水排水の施設整備や、気象レーダーと災害予報・警報システムなどの支援も行っており、被害者の数も減少しているとの報告があります。

今回のサイクロン「シドル」の被害に対して、日本はテント、毛布、浄水器など3500万円相当の緊急援助物資を供与し、国際機関を通じて4億2600万円の緊急無償資金協力を実施しました。また2008年2月25日には、緊急災害被害復旧計画として69億6000万円を限度とする円借款（有償資金協力）を行うことを決めました。

今回の災害でも日本の一般無償協力により建設されたサイクロンシェルターに多くの人々が避難しました。しかし過去最大級といわれるサイクロン「シドル」により、国内64県のうち30県に被害があったと報告されています。特に大きな被害を受けたボトウアカリ、ボルグナ、ピロジプール、バゲルハットの4県では、復旧・復興に関する中長期的な支援ニーズとして、サイクロンシェルター数が特に不足しており、多数の住民が避難できなかったことが明らかになっています。そのためバングラデシュ政府は、日本政府に対し無償資金協力による多目的サイクロンシェルターの建設を要請し、日本は「サイクロン『シドル』被災地域多目的サイクロンシェルター建設計画」として、9億5800万円の防災・災害復興支援無償資金協力を行うことを決め、2008年6月9日に両国間で交換

● シェルター建設予定地域



公文が締結されました。

この計画では、これらの4県に対し新たに38カ所のサイクロンシェルターを建設する予定です。これによって、災害時には約61000人の避難が可能となり、生存者が増えることが期待されます。また、平常時には学校として利用されることで、生徒数に合わせた安全な教室の確保による教育環境の改善が見込まれており、貧困の削減の促進につながることが期待されています。



サイクロン「シドル」被災地域多目的サイクロンシェルターの完成イメージ
資料提供：(独)国際協力機構 (JICA)

紛争予防・平和構築無償—カンボジア

「平和の炎」でJSACが受勲

2008年2月25日、JSAC（日本小型武器対策支援チーム）がカンボジアのコンボントム州知事から勲章を授与されました。

JSACは、日本政府の「カンボジアにおける平和構築と包括的小型武器対策

プログラム」実施のために、JICSが設立したチームです。2003年の設立以来、JSACは、カンボジア内務省とともに、21年間の内戦によって国中に広まった小型武器の回収をはじめとする平和構築

活動に取り組んできました。そして武器回収のワークショップを各地で行い、地域のニーズによって交番や学校、井戸なども建設してきました。

今回の受勲は、これまでのJSACの活



「平和の炎」で燃え上がる武器

動がカンボジアで評価されたことを意味しています。研究・文学・科学・芸術・福祉分野で貢献した人を賞する「モニー・サラポアン」勲章のなかでも、国王が認証する「モハーセナー(最高爵士)」を竹内和樹プログラムマネージャーらスタッフ2名が、首相が認証する「タバダン(上級勲爵士)」を5名が、同じく首相

認証の「セナー(第4爵士)」勲章を2名が受勲しました。

竹内プログラムマネージャーはJSACの活動を振り返って、「JSACはカンボジアにおいて武器が不要な社会を作ることを目指して活動してきました。そして、その効果はあったと確信しています。小型武器の破壊式典には、副首相をはじめとする多

くの人が参加し、新聞などのメディアでも大きく取り上げられました。平和の文化をカンボジアに広めるインパクトを与えることができました」と語っています。

現在、JSACはその役割を終え、小型武器問題対策はカンボジアの人々に引き継がれています。JICSは、JSACを通



建設した交番

じてカンボジアで行ってきた活動を、今後ほかの地域の平和構築支援に生かしていきます。



受勲したスタッフたち

【NGO紹介】

教え子を通じミャンマーの医療を支える

【ミャンマーの医療を支援する会】

このコーナーでは、これまでにJICSが支援した団体より、事業実施状況について報告していただきます。

ミャンマーは長い間、欧米の経済制裁を受けて、経済的に厳しい状況にあります。特に医療は劣悪な設備と貧困のために憂慮すべき状態で、結核をはじめとする感染症の蔓延は深刻です。「ミャンマーの医療を支援する会」では、元留学生であるヤデナ医師をはじめ現地医療関係者と綿密に連絡し、現地に必要な医療機器や薬剤などを継続的に提供・支援してきました。年2回程度ミャンマーを訪れ、これまでに11回、院内感染防止の講習会などを現地で開催してきました。そして技術指導と抗

体の供与によって免疫染色が現地になり、正確な病理診断も可能になりました。JICSからの支援金はすべて現地への医療機器供与のために役立てました。2007年からはミャンマー人医師を新潟大学へ招聘する育成事業も開始しました。

2008年5月2日から3日にかけて、大型サイクロンがミャンマー最大の穀倉地帯であるイラワジ川流域を直撃しました。デルタ地帯は壊滅的打撃を受け、10万人を超える死者・行方不明者が出ています。ヤンゴン市でも建物が破壊され、交通と通信は遮断されました。幸いヤンゴン支部の会員は無事で、市民レベルの救援活動を行っています。被災地では飲料水と食料が不足していますが、衛生状態の悪化による感染症の蔓延が危惧されます。会では県内各NGOと連携して募



ヤンゴン市の病院で開催した院内感染防止講習会。江部医師(右)、岡本看護師(中央)による実演と通訳するヤデナ医師(左端)

金活動を行い、8月初旬にヤンゴンを訪れ、ヤデナ医師や被災地病院に義援金や支援物資を届けました。

ミャンマーの医療を支援する会

新潟大学に留学したヤデナ・キャウ医師に対して2000年から支援を開始、2003年に学内有志と一般会員からなる本会と日本に留学したミャンマー人医師によるヤンゴン支部を設立。主な活動は医師会員の派遣、ヤンゴンの病院への医療機器・薬剤の提供と技術協力の実施、医科大学への教育支援など。
<http://www.med.niigata-u.ac.jp/pa2/myanmar.htm>

JICS NGO支援事業：2006年度

対象国：ミャンマー

支援事業の内容

日本と現地で医療機器・薬剤を調達し、技術指導を行うことによって、現地医師による十分な治療を目指す。医学教育用資材(顕微鏡、教科書)の医科大学への供与も行った。



「リレーエッセイ」No.11

コーヒー道を極める

大本 利幸

(在エチオピア日本大使館出向中)

エチオピアに着任して2年半が過ぎました。いつの間にか、在エチオピア大使館で3番目の古株です。

エチオピアはご存知のとおりコーヒーの生まれ故郷で、その経済を支えているのもコーヒー。日本はドイツに次いで2番目のお得意先です。先日、地方出張のついでに、エチオピアの3大コーヒーブランドのひとつ「イルガチェフェ」地方のコーヒー農園に立ち寄って、コーヒー豆収穫の現場を見る機会がありました。どこまでも青い空の下、緑の丘が延々と連なる中にほぼ自然のままに実る小さな赤い実は、そこからあの黒くて苦い、それでいて甘いような酸っぱいような複雑な味わいを持った飲み物が生まれるなどという想像を、まったく許さないほどに、ただ可憐な佇まいを見せていました。コーヒーが生まれた故郷の景色は、すっかり人類を虜にしてしまったその味と香りに負けないくらい魅力的だったのです。

だから……というわけではないですが、最近、コーヒーの自家焙煎に凝っています。大使館の執務室に経済協力班員が共同で購入したコーヒーメーカーを設置することになり、成り行き上、経協班長（私です）が、その管理者になりました。同時に、いかにおいしいコーヒーを淹れるかというのが毎日の課題となったわけです。

上述のイルガチェフェ、近所のスーパー、輸出専門店といろいろなところで入手した生豆を、週末ごとに台所にこもって、ああでもないこうでもない取っ手がゆるんだフライパンでいろいろな煎り加減に仕上げれば、同僚に評価してもらっていますが、コーヒーの好みは十人十色というのが今のところの結論です。

残り半年、果たして任期中に究極のコーヒーを淹れることはできるのでしょうか……。



イルガチェフェコーヒー

JICSの
うごき

2008年度 第1回

通常評議員会・理事会を開催

2008年6月18日、2008年度第1回通常評議員会・理事会を開催しました。評議員会では、(1)2007年度事業報告、(2)2007年度決算書類・監査報告、(3)役員を選任について審議が行われ、承認されました。理事会では、(1)(2)の審議

が行われ議決されました。

新任理事

深尾 邦彦

東京海上日動火災保険株式会社
常務取締役

インドネシアの孤児院にJICS職員有志が贈り物

ジャワ島中部地震災害復興支援に従事したJICS職員が、ジョグジャカルタにある2つの孤児院を訪問し、おもちゃや衣類が不足していることを知りました。そこで、JICS内で古着やおもちゃなどを

集めたところ、2週間で段ボール箱10個以上集まりました。出張する職員が少しずつ分けて持ち運び、2007年11月、2008年4月にそれぞれの孤児院に届け、子どもたちに手渡しました。

TICAD IVに広報用ブースを出展

JICSは、5月28日(水)～30日(金)、パシフィコ横浜で開催された第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)にブースを出展しました。今回はアフリカでの活動紹介と調達機関としての役割・位置付けを中心に紹介を行い、アフリカ案件が多い食糧援助(KR)、貧困農民支援

(2KR)、ノン・プロジェクト無償、コミュニティ開発支援無償のパネルを掲示しました。



会場ではネリカ米の試食会も行われた

秋篠宮殿下・妃殿下 災害復興支援の学校をご視察

先般、秋篠宮殿下・妃殿下がインドネシアを公式訪問された際、防災・災害復興支援無償資金協力で再建され、JICSが調達代理を行ったプレレット第2中学校をご視察されました。JICS職員の耐震設計説明に熱心に耳を傾け、専門的な質問を

投げかけるなど、日本の支援で復興しつつある現地に強い関心を示されました。



生徒たちに声をおかけになる
紀子妃殿下

お知らせ

総合学習の受入れ

2月16日、日本女子大学付属中学校にJICS職員がゲスト講師として招かれ、ODAの必要性やODAの実施におけるJICSの役割や活動、アフガニスタンの復興支援に携わった際の経験などを紹介しました。また6月13日には、愛知県碧南市立東中学校の生徒さんの来訪を受け、感染症対策支援や鳥インフルエンザ対策支援などを紹介しました。より多くの方に国際協力に対する理解を深めていただくことを目指し、JICSは今後も総合学習受入れなどを積極的に行っていきます。

JICSはNGO活動を支援します

JICSは社会貢献活動として、開発途上国において援助活動を行っている日本のNGOを支援するため、活動に必要な資金の支援を行います。

申請受付：7月22日(火)～9月22日(月)
(当日消印有効)

詳細：http://www.jics.or.jpから申請要領をダウンロードしてご確認ください。

問い合わせ：総務部総務課NGO支援係
TEL：03-5369-7480 shienngo@jics.or.jp